

移民政策学会 2012 年度年次大会抄録原稿、5 月 20 日、於明星大学

大分における留学生受入れによる地域活性化の取組みと課題

Revitalization through an Increase in International Students: Case Study in Oita

佐藤由利子（東京工業大学）

Yuriko SATO (Tokyo Institute of Technology)

キーワード：留学生、社会統合、地域活性化、就職、起業、大分

地方は大都市圏に比べ、人口の高齢化、企業誘致や雇用確保の困難さなどの課題を抱えており、留学生獲得においても、学生が大都会に惹きつけられる、アルバイト先や就職先が少ないなど、不利な立場に置かれていることが多い。他方、物価の安さ、地域文化、豊かな自然、行政・教育機関・産業界が一体となった支援など、地方ならではのメリットも数多く存在する。留学生増加はプラスの経済的、社会的効果をもたらすことが知られており、自治体の中には、地域振興策の一環として、大学等と協働して留学生の受入れや支援に取り組む事例が見られる。

佐藤・橋本（2011）は、留学生受入れによる地域活性化の取組みを横断的に比較し、南オーストラリア州では外貨増大が主な目的であるのに対し、非英語圏で外国人口比率の低い日本では、留学生に教育・地域・企業の「国際化リソース」としての役割を期待しており、福岡、広島など経済規模が大きい地方都市では、地場産業の国際展開力強化のための人材として留学生受入れを促進する傾向が強いのに対し、経済規模の小さな大分や秋田では、高等教育の国際化を目指して留学生受入れを拡大し、大分では近年、留学生が観光振興にも協力していることを分析している。

本発表では、県民あたり留学生比率が全国一位である大分県において、2009 年から 2012 年にかけて実施した聞き取りや文献調査に基づき、留学生受入れによる地域活性化の取組みの効果と社会統合の課題について考察する。

大分県では「一村一品運動」で知られる平松守彦知事の誘致により、2000 年に、学生の 50%が留学生、外国籍教員 50%、50 カ国以上からの留学生という国際的教育を特色とする立命館アジア太平洋大学(APU)が開学した。APU のみならず、県内の他大学でも留学生の増加が見られたことにより、県の留学生数は 200 年以降 14 倍（2010 年 4,198 名）に増加し、人口あたり留学生割合は全国一位となった（0.35%、2010 年）。

増加する留学生を産官学が共同で支援することを目的として、県の主導で 2003 年に大分県留学生関連施策協議会が結成され、2004 年に NPO 法人「大学コンソーシアムおおいた」（以下「大学コンソ」と略称）が設立された。県内就職留学生は、2003 年の 2 名から 2010 年には 52 名に増加している。この背景には、大学コンソを中心とするによる企業関係者と留学生の交流機会の提供、留学生雇用ニーズの掘起こしや就職後のフォローアップ、また、対外向けの組織構築の動きが中小企業でも活発になってきたことが挙げられよう。

大分県は、2011年に「アジアの活力を取り込む」（企業の海外展開支援、県産品の輸出拡大、観光客増大等による地場産業の活性化）と「アジアの人材を取り込む」（国際化する地場産業に必要なアジアの人材の雇用と定着促進）を2つの柱とする「大分県海外戦略」を発表した。これは、留学生の多さを強みとして活かし、海外（特にアジア）とのパイプを太く持つことにより、経済の活性化を図る計画である。

留学生雇用企業の経営者や上司は、「留学生の採用により、海外の顧客や輸出を拡大できてよかった」「出身国についての知識、語学力、コネクションが強み」「留学生のハングリーな部分を、日本人も学ぶべき。他の社員も刺激を受ける」と、留学生を概ね高く評価している。他方、日本語でのコミュニケーションについて、「空気を読む」部分や文章作成を課題として挙げ、訓練の必要性を指摘する者が多い。

県内に就職・起業した元留学生は、「別府は第二のふるさと」「別府の人は温かい」など、別府・大分への愛着を挙げる者が多い。APUの第一期生でインドネシア料理店を開業した元留学生が、「自分のミッションは食を通じて、インドネシア文化を日本に伝えていくこと」と語るなど、仕事を通じて、出身国と大分の絆を強めたい、という意識を持った者が多い。

留学生のホストファミリーは、「観光客の減少でさびれかけていた別府が、APUの誘致により、活力を取り戻し、面白い街になった」、「慣れはすごい。留学生がいるのが当たり前になっている」と指摘している。大分県・別府市（2010）によるAPU誘致効果に関する調査では、県民1,167人の回答者の85%が「APUは別府の国際化に寄与した」、77%が「APUは別府の活性化に寄与した」と回答しており、当初は強い反対運動のあったAPUの設立や留学生の増加を、今は多くの人が好意的に受け止めてことがわかる。別府が古くからの国際観光地であること、留学生が知識階層であること、市、大学、大学コンソ等による積極的な交流促進活動が、変化の受容につながる要因として挙げられよう。

他方、地元住民に色の黒い留学生（アフリカ、インド等）への偏見、敬遠傾向があることを指摘するホストファミリーもおり、「偏見を感じたことがある」と話す留学生もいる。別府市内での一般住民への聞き取りでは、留学生について「ごみ出しのルールを守らない」「1部屋貸すと10人以上寝泊まりする」「鍵をかけなかった自転車がなくなる」などの評判を聞いた者もおり、「賃貸物件は留学生には貸さない」と回答する者もいた。

国際的教育を特色とする大学の誘致によってもたらされた留学生の増加が、地域社会や雇用先企業にもたらす社会的変化や留学生自身の意識の変化、また、社会統合の課題と解決策について、これからも継続的に調査を行っていきたい。

*本研究は、トヨタ財団の研究助成（D10-R-0470）を受けて実施している。

<参考文献>

大分県・別府市（2010）『大学誘致に伴う波及効果の検証－立命館アジア太平洋大学（APU）開学10周年を迎えて』

佐藤由利子・橋本博子（2011）「留学生受入れによる地域活性化－自治体と大学の協働による取組みの横断的分析－」、『比較教育学研究』、43：131-153